

KURODA ELECTRIC REPORT 81TH

株主・投資家の皆様へ

第81期 事業のご報告

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

黒田電気株式会社 証券コード：7517

株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概要についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日本に訪れた外国人によるインバウンド消費が好調である反面、個人消費の伸び悩みや設備投資の鈍化並びに為替変動など、景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。また、海外においては、米国経済は堅調に推移し、欧州も金融緩和が奏功し穏やかな景気回復を見せましたが、アジアは、中国経済の急激な景気減速に伴い原油安、資源安が加速し、新興国も含め総じて景気は不安定なものとなりました。

そのような状況の下、当社グループは「強い成長基盤を構築する」をスローガンに掲げ、重点事業及び重点エリアへの集中、ビジネス拡大のための継続的かつ積極的な投資を行い、収益基盤の多様化と安定的な企業成長への取組みを行ってまいりましたが、国内外における液晶

関連ビジネスが急激な市場変化の影響を受けたことにより、下期、特に第4四半期に当初計画を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,856億5百万円(前期比12.5%減)、営業利益は81億8百万円(前期比18.1%減)、経常利益は77億19百万円(前期比25.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億71百万円(前期比42.8%減)となりました。

今後の取組みについて

第82期の連結業績予想につきましては、売上高2,600億円、営業利益85億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

当社グループは、新たな成長路線を構築するため、新規事業を含め、事業構成の再編を図ってまいります。特に自動車関連ビジネスについては、戦略的投資を継続的に行うことで、ビジネスの拡大を目指します。また、新規事業への投資により収益の多様化と安定的な企業成長を目指した経営を行ってまいります。さらに、企業の価値、競争力を高めるため、ビジネス環境に対応した構造改革を継続することで、グループ経営の最適化を図り、事業基盤の強化に邁進してまいります。

当期決算ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS



株主様へのメッセージ

当社の配当方針は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

当期の1株当たりの配当金額は、67円とさせていただきました。次期につきましては、年間95円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表執行役会長 (CEO)

金子 孝

代表執行役社長 (COO)

細川 浩一

次期(第82期)の見通し

売上高

260,000百万円(前期比 9.0%減)

営業利益

8,500百万円(前期比 4.8%増)

経常利益

8,500百万円(前期比10.1%増)

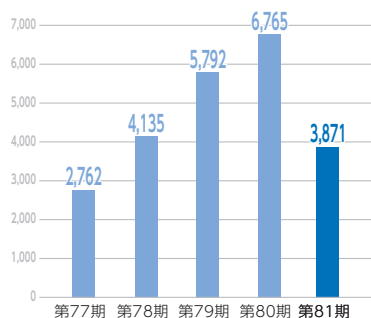
親会社株主に
帰属する当期純利益

5,500百万円(前期比42.1%増)

※通期の連結業績予想につきましては、今後の動向に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

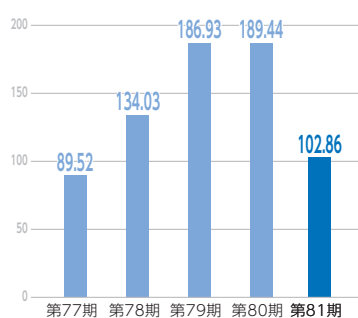
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



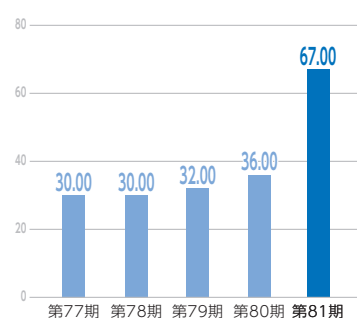
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり配当金

(単位:円)



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	90,381	118,848
現金及び預金	19,053	18,152
受取手形及び売掛金	53,155	62,183
たな卸資産	15,379	31,870
その他	2,793	6,641
固定資産	24,433	25,970
資産合計	114,814	144,818
負債の部		
流動負債	35,231	64,705
支払手形及び買掛金	28,257	54,289
電子記録債務	1,623	4,409
短期借入金	468	674
その他	4,881	5,332
固定負債	2,809	2,324
負債合計	38,040	67,030
純資産の部		
株主資本	70,417	69,261
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,074	10,267
利益剰余金	52,204	50,854
自己株式	△1,907	△1,906
その他の包括利益累計額	3,583	5,120
※非支配株主持分	2,772	3,405
純資産合計	76,774	77,788
負債純資産合計	114,814	144,818

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

※連結会計基準の改正により、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	285,605	326,412
売上原価	261,233	298,676
売上総利益	24,372	27,736
販売費及び一般管理費	16,263	17,840
営業利益	8,108	9,895
営業外収益	404	638
営業外費用	793	230
経常利益	7,719	10,303
特別利益	170	407
特別損失	1,244	211
税金等調整前当期純利益	6,645	10,499
法人税等	2,531	3,617
※当期純利益	4,113	6,882
※非支配株主に帰属する当期純利益	242	116
※親会社株主に帰属する当期純利益	3,871	6,765

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,866	△3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	1,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,631	△7,638
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	22,843
現金及び現金同等物の期末残高	16,836	15,204

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

重点事業の概況

REVIEW OF OPERATIONS

自動車

- 車載用プリント基板の回路設計と製品販売(商社・設計部門)
- カーナビ用液晶パネル・車載用電子部品・成形品及び樹脂材料等の販売(商社部門)
- アルミダイカスト製品の製造・販売(製造部門)
- 金型及び金属プレス部品の製造・販売(製造部門)
- 大型樹脂成形金型の製造・販売(製造部門)
- 金属プレス部品及び溶接加工品の製造・販売(製造部門)
- 樹脂成形部品の製造・販売(製造部門)

ディスプレイ

- 液晶モジュール及び液晶テレビに使用する各種周辺部材や光学フィルム類の販売(商社部門)
- 液晶パネル、フィルム加工品、基板実装品、モジュールの組立品等の販売(商社部門)
- 配向膜用印刷版・印刷機の製造・販売(製造部門)

HDD(ハードディスクドライブ)

- HDD(ハードディスクドライブ)用パーツの製造・販売(商社・製造部門)
- HDDユニットの組立装置・検査装置の製造・販売(製造部門)

モバイル

- 携帯電話・パソコン及び周辺機器・デジタルカメラ等に使用する各種部材の販売(商社部門)
- 樹脂成形部品、フィルム加工品等の製造・販売(製造部門)

当期概況

【商社部門】

電装品及び樹脂材料の販売が堅調に推移いたしました。

日本からの移管ビジネスが順調に立ち上がり、海外拠点の販売が増加いたしました。

【製造部門】

各社のビジネス環境は様々ですが、グループ全体では、前年並みの結果となりました。

売上高
構成比
15%

当期概況

【商社部門】

国内外における液晶関連ビジネスが急激な市場の変化の影響を受けたことにより、下期、特に第4四半期に売上が大幅に減少いたしました。

【製造部門】

配向膜用の印刷版の販売は低迷しましたが、印刷機の販売が大幅に増加し、前年対比で増収となりました。

売上高
構成比
61%

当期概況

【商社部門】

HDD関連ビジネスにおける世界市場は、販売台数が減少する中、当社の販売は前年並みとなりました。

【製造部門】

パーツ製造についての販売は、前年並みとなりました。

HDDユニットの組立装置・検査装置の販売は、需要増により前年対比で大幅に増加いたしました。

売上高
構成比
4%

当期概況

【商社部門】

ほぼ前年並みの結果となりました。

【製造部門】

中国にある樹脂成形工場は、タブレットPC向け成形品の受注増により、前年対比で増収となりました。

売上高
構成比
7%

黒田電気のネットワーク

WORLDWIDE NETWORK

世界のビジネス環境は、複雑かつ激しく変化を続けています。お客様の要求は多岐に渡り、開発・製造・購買・物流のすべてに対応が求められます。黒田電気が持つグローバル・ネットワークは様々なビジネスモデルにフレキシブルに対応し、お客様の満足度を高めてまいります。

【地域別売上高推移(向け先ベース)】

日本 >>>

中小型液晶パネル向けの部品材料の販売が減少し、前年対比で減少いたしました。

アジア >>>

中小型液晶パネル向け部材の販売ビジネスは、前年対比で減少しましたが、大型液晶パネルの販売が増加し、前年を上回る結果となりました。

北米/欧州 >>>

北米及び欧州向けの大型液晶パネルの販売が減少したため、前年対比で減少いたしました。

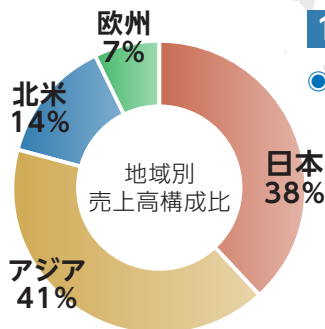
■北米

6 販売拠点

- クロダ エレクトリック U.S.A. INC.
- クロダ エレクトリック U.S.A. INC. テネシー支店
- クロダ エレクトリック U.S.A. INC. サンディエゴ支店
- クロダ エレクトリック U.S.A. INC. ミシガン支店
- ナンカイ エンバイロテック Corp.
- クロダ エレクトリック メキシコ S.A. de C.V.*1

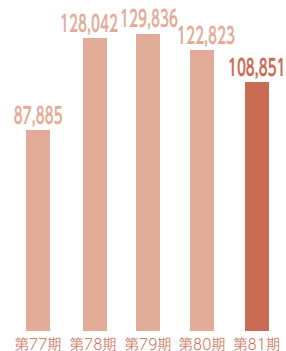
1 生産拠点

- ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.



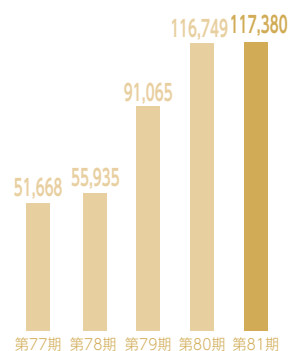
日本

(単位:百万円)



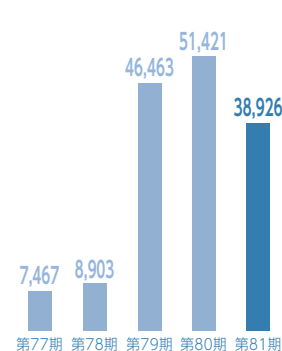
アジア

(単位:百万円)



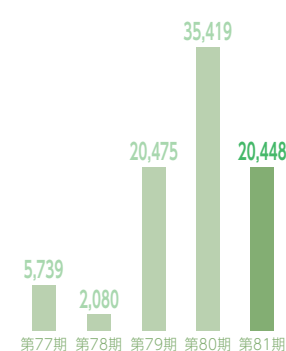
北米

(単位:百万円)



欧州

(単位:百万円)



■ 欧州

1 販売拠点

- クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.

■ アジア

16 販売拠点

- Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.
- クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.
- P.T.クロダ エレクトリック インドネシア
- Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. バンコク支店
- Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. ハノイ支店
- クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC.
- クロダ エレクトリック コリア INC.
- クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.
- 黒田電気(香港)有限公司
- 黒田電子(深圳)有限公司
- 黒田虹日集団(香港)有限公司
- 上海黒田貿易有限公司
- 上海黒田貿易有限公司南京支店
- 上海黒田貿易有限公司無錫支店
- 天津黒田貿易有限公司
- 台湾黒田電器股份有限公司

■ 日本

16 販売拠点

5 主要物流拠点

4 生産拠点

- 黒田テクノ株式会社
- 株式会社コムラテック
- 株式会社Sohwa & Sophia Technologies
- 日動電工株式会社

1 持株会社

- 株式会社天満トラスト

8 生産拠点

- PT トリミトラ チトラハスタ
- Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.
- クロダ オートテック(タイランド)LTD.
- ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.
- イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD. ※2
- 東莞虹日金属科技有限公司
- 凱欣自動化技術(深圳)有限公司
- 合肥市精捷塑胶技術有限公司

3 管理統括会社等

- 上海黒田管理有限公司
- ハイバット グローバルCO.,LTD.
- エコ テックウェル インベストメント Inc.

※1 非連結子会社

※2 持分法適用関連会社

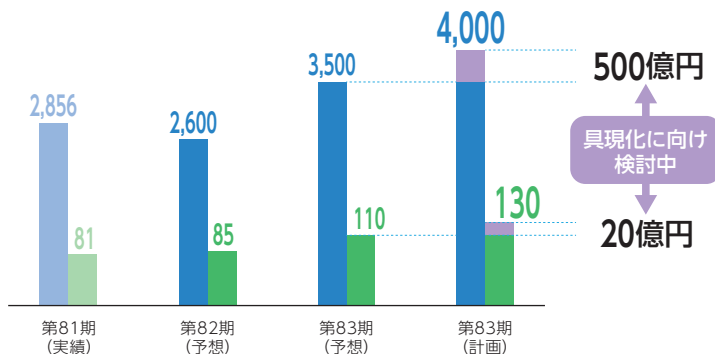
中期経営計画の取組み

MIDTERM MANAGEMENT PLAN

中期経営計画の取組み

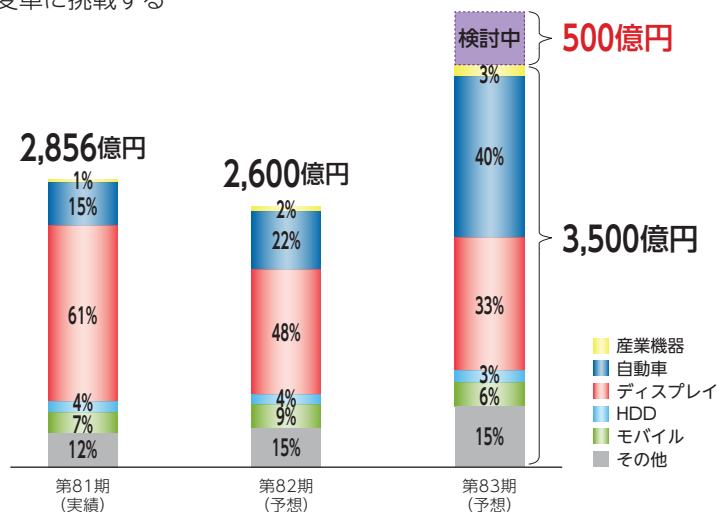
第83期 売上高 **4,000億円** 営業利益 **130億円** (2015年5月発表)

(単位：億円)
■ 売上高
■ 営業利益



▶ 事業別売上高

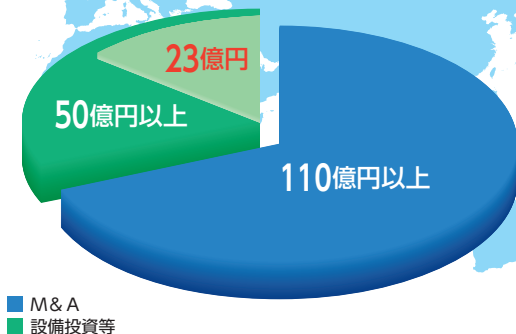
これまで事業を牽引してきたディスプレイ事業から車載事業へ事業構造の変革に挑戦する



▶ 投資戦略

中期経営計画（2015年5月発表）

3ヵ年 総額 160億円以上



第81期実績

設備投資等 約23億円

戦略

自動車事業、新規事業関連を中心に
戦略的投資を継続

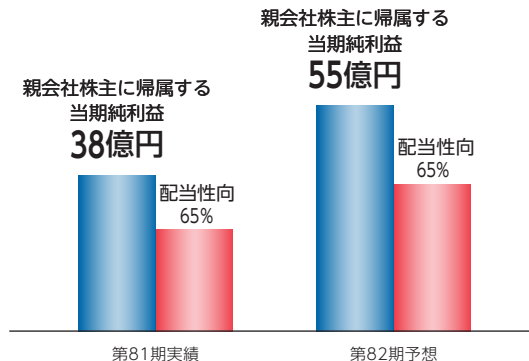
▶ 株主還元

【基本方針】

株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

【配当性向】

親会社株主に帰属する当期純利益に対し
40～65%の水準

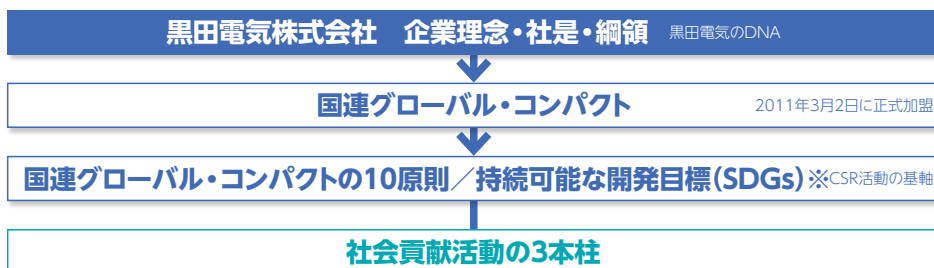


第81期の1株当たり年間配当金：67円

第82期の1株当たり年間配当金：95円（予定）

CSR活動

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY



普遍的な初等教育の達成

教育支援活動

タイ国のバン・パライ小学校新校舎支援

CSR報告書の定期的発行

地域・家庭貢献活動

地域での環境貢献活動
家庭での環境貢献活動

環境の持続可能性を確保

環境貢献活動

企業の森・黒田電気(東京都青梅市)
企業の森・黒田電気(兵庫県川西市)

黒田電気ECOポイント制度

※2030年に向けて達成すべきアジェンダとして2015年に採択された「持続可能な開発のための17の目標と169のターゲット」(ミレニアム開発目標の後継)

教育支援活動

タイの小学校への教育支援活動

タイでは毎年1月の第2土曜日を「子供の日」としており、その前々日に当社グループの現地スタッフがAyothaya Templeを訪問し、自転車や文房具ならびにスナック菓子を寄贈致しました。寄贈されたものは、「子供の日」を祝うために、そのお寺の近隣の子供たちに寄贈されました。



地域・家庭貢献活動

バスケットボール・クリニックの実施

地域貢献活動の一環として、品川区におけるスポーツ振興に寄与するため、区内の小学生以上を対象とした「バスケットボール・クリニック(技術指導)」を実施しています。関東実業団1部リーグに所属するバスケットボール部の現役選手・スタッフが、子供たちにバスケットボールの楽しさや素晴らしさを体験してもらうため、今年度も2016年2月28日に、実施しました。



会社の概況／株式の状況

CORPORATE INFORMATION / STOCK INFORMATION

会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	黒田電気株式会社
設立	昭和22年3月29日
資本金	100億4,576万円
従業員数	330名(男性232名/女性98名) グループ会社を含む全従業員数4,159名

黒田グループネットワーク

国内ネットワーク
販売拠点：16箇所
主要物流拠点：5箇所
生産拠点：4箇所
持株会社：1箇所

海外ネットワーク
販売拠点：23箇所
生産拠点：9箇所
管理統括会社等：3箇所

本社
〒140-0013
東京都品川区南大井五丁目17番9号
電話：03-5764-5500 FAX：03-5764-1500

本店
〒532-0012
大阪市淀川区木川東四丁目11番3号
電話：06-6303-1300 FAX：06-6303-3078

役員

(平成28年6月29日現在)

取締役

取締役	金子 孝
取締役	細川 浩一
取締役	黒田 信行
取締役	常山 邦雄
取締役	岡田 重俊
取締役	山下 淳
取締役	篠 秀一

(注) 取締役のうち、常山邦雄、岡田重俊、山下淳、篠秀一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役会長 (CEO)	金子 孝*
代表執行役社長 (COO)	細川 浩一*
執行役専務	村上 正三
執行役常務	中江 良範
執行役	吉良 昌彦
執行役	森 安伸
執行役	山本 恵生

*取締役を兼務

株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 …………… 120,000,000株
発行済株式の総数 …………… 39,446,162株 (1単元の株式の数 100株)
株主数 …………… 9,381名

大株主

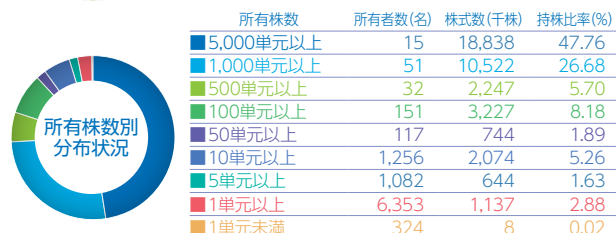
(平成28年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,797	12.74
株式会社レノ	3,001	7.97
株式会社C&I Holdings	2,187	5.81
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,587	4.21
中島 章智	1,426	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,195	3.17
株式会社南青山不動産	1,076	2.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	820	2.18
JP MORGAN CHASE BANK 385166	745	1.97
KAS BANK CLIENT ACC RE AIF	671	1.78

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,811,145株を保有しておりますが、上記10名の株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

(平成28年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告の方法	日本経済新聞による

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてでもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をよりご理解いただくための様々な情報をご提供しています。

会社情報



投資家情報



<http://www.kuroda-electric.co.jp/>

黒田電気

検索